

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 エバラ食品工業株式会社  
コード番号 2819 URL <http://www.ebarafoods.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎 遵  
(氏名) 高井 孝佳  
TEL 045-314-0121  
配当支払開始予定日 平成24年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	49,094	△0.4	1,839	△11.6	1,838	△17.3	652	△40.9
23年3月期	49,313	3.5	2,080	25.7	2,223	26.9	1,104	32.3

(注) 包括利益 24年3月期 727百万円 (△26.9%) 23年3月期 995百万円 (14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	61.49	—	3.4	5.9	3.7
23年3月期	104.03	—	6.0	7.3	4.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △119百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	31,566	19,155	60.7	1,805.46
23年3月期	30,687	18,716	61.0	1,763.79

(参考) 自己資本 24年3月期 19,155百万円 23年3月期 18,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,312	△886	△288	6,071
23年3月期	2,477	△2,313	△289	5,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	286	26.0	1.6
24年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	286	43.9	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		27.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,807	△0.2	1,225	△29.6	1,214	△31.9	676	△30.7	63.72
通期	49,678	1.2	1,874	1.9	1,879	2.2	1,053	61.4	99.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)  
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,398,400 株	23年3月期	12,398,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,788,848 株	23年3月期	1,786,848 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	10,610,557 株	23年3月期	10,612,922 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	43,605	△1.2	1,395	△19.2	1,585	△15.7	624	△36.2
23年3月期	44,145	2.7	1,726	35.1	1,881	33.0	978	38.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	58.83	—
23年3月期	92.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	28,053		17,310		61.7	1,631.62		
23年3月期	27,910		16,895		60.5	1,592.17		

(参考)自己資本 24年3月期 17,310百万円 23年3月期 16,895百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,896	△1.2	1,080	△32.5	650	△30.0	61.27
通期	43,750	0.3	1,613	1.7	968	55.1	91.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	8
(3) 目標とする経営指標 .....	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(リース取引関係) .....	23
(金融商品関係) .....	25
(有価証券関係) .....	29
(デリバティブ取引関係) .....	32
(退職給付関係) .....	32
(ストック・オプション等関係) .....	33
(税効果会計関係) .....	34
(企業結合等関係) .....	35
(資産除去債務関係) .....	36
(賃貸等不動産関係) .....	36
(セグメント情報等) .....	37
(関連当事者情報) .....	40
(1株当たり情報) .....	41
(重要な後発事象) .....	41
5. 個別財務諸表 .....	42
(1) 貸借対照表 .....	42
(2) 損益計算書 .....	45
(3) 株主資本等変動計算書 .....	48
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	50
(5) 重要な会計方針 .....	50
(6) 追加情報 .....	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	52
(貸借対照表関係) .....	52
(損益計算書関係) .....	52
(株主資本等変動計算書関係) .....	53
(リース取引関係) .....	54
(有価証券関係) .....	55
(税効果会計関係) .....	56
(企業結合等関係) .....	57
(資産除去債務関係) .....	57
(1株当たり情報) .....	57
(重要な後発事象) .....	57
6. その他 .....	58
(1) 役員の異動 .....	58
(2) その他 .....	58

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による国内経済の低迷から持ち直しの傾向はあるものの、欧州の財政金融危機や円高等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、引き続き消費者の節約志向や低価格志向が強く、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは平成24年3月期を初年度とする中期3ヶ年経営計画を策定し、「価値創造企業への挑戦」の経営ビジョンのもと事業を展開しております。当連結会計年度におきましては、お客様への商品価値の訴求に努めるとともに、ブランドマネジメントを推進することで「エバラ食品の価値」を総合的に訴求し、当社のファン拡大に努めました。しかし、福島第一原発事故の影響による牛肉消費の停滞、鍋物需要スタート時における比較的暖かな気候等の要因により、10月以降における業績の伸びが鈍化いたしました。

このような状況下における当連結会計年度の当社グループの売上高は、家庭用商品における肉まわり調味料群の成長鈍化及びチルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したこと等の影響もあり、490億94百万円（前期比0.4%減）となりました。利益面においては、売上高の減少に加え、早期退職による退職給付費用の増加を中心に販管費が増加した結果、営業利益は18億39百万円（前期比11.6%減）、経常利益は18億38百万円（前期比17.3%減）となりました。当期純利益については、税制改正の影響により法人税等が増加したことにより、6億52百万円（前期比40.9%減）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### （食品事業）

##### ① 家庭用商品

家庭用商品につきましては、鍋物調味料群及び野菜まわり調味料群が前期実績を上回ったものの、肉まわり調味料群の成長鈍化等が影響し、前期を下回る売上高となりました。

肉まわり調味料群では、『具だくさん焼肉のたれ』が、「辛口」と「ねぎ塩味」の新商品効果により売上げを伸ばしたものの想定数字には届かず、また、夏場からの家庭での牛肉消費が前年対比で大きく低下した影響等により、既存の『焼肉のたれ』及び『黄金の味』が前期実績を下回った結果、肉まわり調味料群の売上高は174億98百万円（前期比1.9%減）となりました。

鍋物調味料群につきましては、前期からのプロモーション強化により家庭での使用機会が増加した『すき焼のたれ』が引き続き堅調に推移したことに加え、新商品『ラーメンスープ鍋の素』等の貢献により、売上高は104億84百万円（前期比0.6%増）となりました。

野菜まわり調味料群につきましても、『浅漬けの素』が、野菜を食べさせたい小さな子供を持つ世帯へのプロモーション効果が息の長い販促効果を見せたことにより、前期に引き続き大きく伸ばした結果、売上高は51億81百万円（前期比13.7%増）となりました。

その他群につきましては、チルド商品の取扱いを持分法適用会社に移管したことにより、売上高は17億19百万円（前期比36.3%減）となりました。

これらの結果、家庭用商品全体の売上高は、348億84百万円（前期比1.8%減）となりました。

##### ② 業務用商品

業務用商品につきましては、スープ群が前期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群及びその他群が堅調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。

肉まわり調味料群につきましては、各国の輸入規制による影響で『焼肉のたれ』の売上げが低迷したものの、新商品の業務用『黄金の味 具だくさん』の貢献により、前期並みの水準を確保いたしました。スープ群につきましては、競合環境が激化した影響等により、前期実績を下回りました。その他群につきましては、『浅漬けの素』が前期に引き続き堅調に推移したことにより、前期実績を上回りました。

これらの結果、業務用商品の売上高は89億64百万円（前期比1.0%増）となりました。

以上の結果、食品事業全体の売上高は438億48百万円（前期比1.2%減）となりました。

#### （その他事業）

その他事業につきましては、物流事業が新規顧客の獲得及び既存顧客の拡販を進めた結果、前期売上高を上回りました。広告宣伝事業につきましては、主要顧客が広告宣伝費の縮小を進めるなか新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前期実績を下回りました。人材派遣事業につきましては、派遣環境は依然として厳しいものの、積極的な営業活動が奏功し、売上高は前期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は52億46百万円（前期比6.7%増）となりました。

売上高の内訳は以下のとおりとなります。

事業名称及び製品群名	前連結会計期間 売上高実績	当連結会計期間 売上高実績	対前期比
	百万円	百万円	%
食品事業	44,395	43,848	△1.2
家庭用商品	35,521	34,884	△1.8
肉まわり調味料群	17,843	17,498	△1.9
鍋物調味料群	10,420	10,484	0.6
野菜まわり調味料群	4,557	5,181	13.7
その他群	2,700	1,719	△36.3
業務用商品	8,873	8,964	1.0
肉まわり調味料群	2,688	2,689	0.0
スープ群	3,562	3,485	△2.2
その他群	2,622	2,790	6.4
その他事業（広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業）	4,917	5,246	6.7

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### <次期の見通し>

我が国経済は景気の持ち直しが期待されるものの、電力不足懸念や原油価格の上昇、欧州の財政金融危機による影響等、先行きは依然として不透明であります。食品業界におきましても、消費者の低価格志向や節約志向の継続等、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

そのような環境ではありますが、当社グループとしては、家庭用の肉まわり調味料群が新商品効果の反動もあり前期を下回る見通しとなるものの、その他の家庭用商品及び業務用商品の伸長により、全体として増収を計画しております。コスト面におきましては、原材料価格の値上がり懸念が依然として残ることから、原価率の上昇を見込んでおります。一方、販管費については、前期に引き続き企業体質強化のための投資を計画しておりますが、他の経費の抑制により前期を下回る水準を想定しております。

以上により、当社グループの次期の見通しは、売上高496億78百万円（前期比1.2%増）、営業利益18億74百万円（前期比1.9%増）、経常利益18億79百万円（前期比2.2%増）、当期純利益10億53百万円（前期比61.4%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比し8億79百万円増加して315億66百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が13億87百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比し4億40百万円増加して124億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億83百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、4億38百万円増加して191億55百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億65百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、当連結会計年度末には60億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億12百万円（前年同期は24億77百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益において18億8百万円獲得した一方、売上債権の増加13億91百万円による減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億86百万円（前年同期は23億13百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前年同期は2億89百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額2億85百万円によるものであります。

前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー 24億77百万円	I 営業活動によるキャッシュ・フロー 13億12百万円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー △23億13百万円	II 投資活動によるキャッシュ・フロー △8億86百万円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億89百万円	III 財務活動によるキャッシュ・フロー △2億88百万円
IV 現金及び現金同等物の期末残高 59億35百万円	IV 現金及び現金同等物の期末残高 60億71百万円

③ キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.0	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	50.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	589.9	358.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために、必要な内部留保を確保しつつ、連結純資産配当率（DOE）及び業績の状況を勘案し、出来る限り安定的な配当を継続することにより、株主の皆様のご期待に沿ってまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される様々な経営環境の変化に対応し、さらなる発展と飛躍を目的として、事業分野の拡大や研究及び開発体制の強化、生産設備の拡充等に、柔軟かつ効果的に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期は上記方針に基づき、取締役会決議により、1株当たり27円の配当を実施することといたしました。次期の配当は、1株当たり27円とさせていただきます予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日（平成24年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 原材料の価格変動及び調達について

当社グループにおける商品の原材料等には、国際的な需給動向等によりその価格が変動または調達量確保が困難となるものがあります。また、原油価格の変動は包装材料の価格や製造コスト、運送費等に影響を与えます。当社グループでは、複数企業からの購買や、計画的な購買によって原材料等の安定的な調達を図っておりますが、これらの原材料等の価格が急激かつ想定を大幅に超えて上昇した場合または供給不足が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、品質方針「私たちは、常に安全で高品質な商品・サービスをお届けし、お客様の信頼に応えます」を掲げ、品質管理について万全な体制で臨んでおります。具体的には、定例の品質管理委員会を開催し、関係部署との情報共有を図るとともに、独自の品質保証システムを機能させ商品事故の発生防止や適正な表示の実行等により安全安心な品質を確保しています。しかし万が一、商品の品質に関わる問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また当社グループ固有の問題のみならず、食品全般に係わる一般的な問題が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 気象変動の影響について

当社グループの主力事業である食品事業の販売業績は、気象変動の影響を受ける傾向があります。「肉まわり調味料群」は最需要期である春先から夏場にかけての天候不順により消費が鈍り、「野菜まわり調味料群」は台風や冷夏に起因する青果価格の高騰により販売実績に影響を受ける傾向があります。同様に「鍋物調味料群」は、冬場の青果価格や気温の影響を受ける傾向があります。当社におきましては、これら気象変動が業績に与える影響を最小限に留めるべく努めておりますが、突発的もしくは予測を大きく超える気象変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 市場動向について

当社グループの主力事業である食品事業においては、少子高齢化、世帯人員数の減少等を背景として市場は縮小傾向にあり、厳しい競争環境におかれております。当社はこのような市場において、強みを持つ分野での市場占有率を堅持するとともに成長分野への積極的な投資を行い、業績の伸長を図ってまいりますが、今後、一層の競争激化により市場占有率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループ売上高のうち、「肉まわり調味料群」の売上高は、平成23年3月期においては41.6%、平成24年3月期においても41.1%を占めております。当社では、肉まわり調味料において、メニュー提案による汎用性の訴求、また幅広いアイテムの開発を中心とした商品・販売戦略を採用することに加え、肉まわり調味料以外の鍋物・野菜まわり調味料群等の販売強化、新たな商品群の育成により、当社グループの業績に与える影響を最小限に留めるべく継続的に努力しております。しかし、前述の気象変動や市場動向等の諸要因により「肉まわり調味料群」の売上高が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは食品事業を主力事業としていることから、「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、J A S 法）」「製造物責任法（通称、P L 法）」「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（通称、廃棄物処理法または廃掃法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（通称、食品リサイクル法）」及び「エネルギーの使用の合理化に関する法律（通称、省エネ法）」等による規制を受けております。

当社グループでは、法務部門及び各関連部門が適宜、専門家との連携を行うことにより、これらの関連法令を遵守する体制を整備しておりますが、今後、規制の強化や変更等によって当社の企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害について

当社グループでは地震・火災・伝染病等の災害に備え、耐震検査や定期的な点検、基幹システムの二重化、従業員の安全確保等、安定した事業継続のための対策を行っておりますが、当社グループの各拠点、とりわけ生産施設に被害を与えるような大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（エバラ食品工業株式会社）、連結子会社4社及び関連会社1社によって構成されており、食品事業及びその他事業を主な業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、下記事業区分は、（セグメント情報等）に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 食品事業

#### ① 家庭用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ・生姜焼のたれ等「肉まわり調味料群」、すき焼のたれ、キムチ鍋の素等「鍋物調味料群」、浅漬の素・キムチ漬の素等「野菜まわり調味料群」、カレーフレック・こんにゃくと海藻サラダ等「その他群」を当社が製造販売しております。

おいしいキムチ等チルド商品を、関連会社(株)エバラCJフレッシュフーズが販売しております。

#### ② 業務用商品

焼肉のたれ・やきとりのたれ等「肉まわり調味料群」、がらスープ、ラーメンスープ等「スープ群」、井のたれ・カレーフレック等「その他群」を当社が製造販売しております。

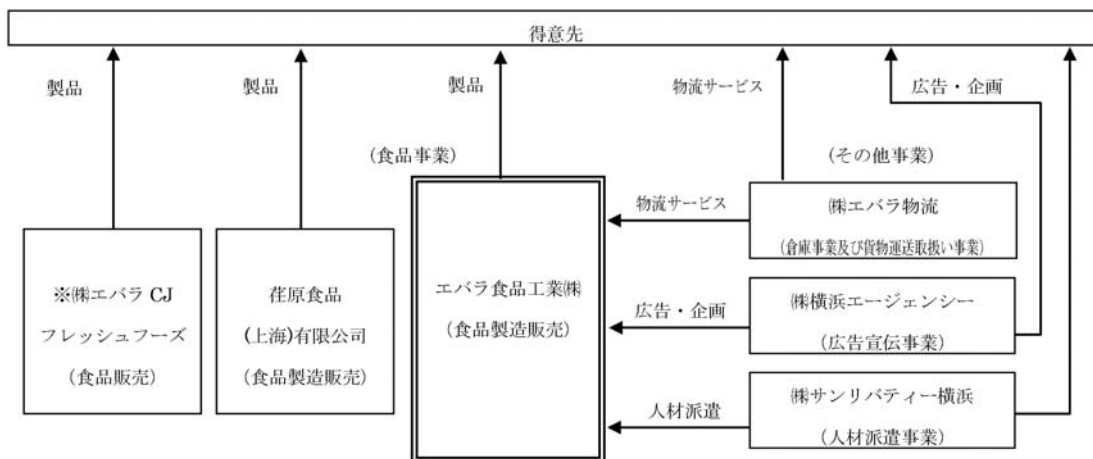
焼肉のたれ・がらスープ等を子会社荏原食品（上海）有限公司が製造販売しております。

### (2) その他事業

倉庫事業及び貨物運送取扱い事業を子会社(株)エバラ物流において、広告宣伝事業を子会社(株)横浜エージェンシーにおいて、また人材派遣事業を子会社(株)サンリパティ横浜において行っております。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※ 関連会社(持分法適用会社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独創・挑戦の精神を重んじ、お客様に愛され、信頼される商品・サービスを提供し、豊かで人に優しい社会の実現に貢献してまいります」という経営理念のもと、以下の5つの企業行動指針を掲げております。

##### ① 顧客満足を最優先

価値ある商品、心の通ったサービスを通じてお客様の信頼、満足を最優先に考えて行動します。

##### ② 信頼される企業行動

品質の「安全・安心」、コンプライアンスを通して、社会に信頼され、貢献できる企業となることを目指します。

##### ③ 新たな創造と挑戦

新たな商品、サービスを通して、企業価値の創造に挑戦してまいります。

##### ④ 環境への取り組み

低負荷型社会、循環型社会の実現に貢献すべく、低公害、リサイクルを推進し環境対策に取り組みます。

##### ⑤ さらに成長を目指す

時代の変化に対応し、永遠なる成長をはかり、タイムリーなディスクロージャーにより株主、投資家、社員の期待に応えてまいります。

また、当社グループは平成25年3月期の経営の基本方針を、前期に引続き「新たな価値の創造」と決めました。

“価値の創造”を“お客様へのお役立ちを創造すること”と捉え、より多くのお客様に役立つ製品や企業活動を提供することで、エバラのブランド価値向上に取り組んでまいります。経営の重点的な目標としては「基盤事業の強化と事業育成」「モノづくりの基盤強化」「ブランドマネジメントの推進」「継続的な業務改善」及び「次世代を担う人材育成」を掲げております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、平成24年3月期より「価値創造企業への挑戦」を経営ビジョンとする中期3ヶ年経営計画を策定し、「基盤事業の深耕による収益力の向上」「持続的成長に向けた事業育成」「ブランドマネジメントの推進」及び「企業体質の強化」を戦略の基本に据えて、具体的な経営課題の設定とそれに対する行動計画の実践に取り組んでおります。

当社グループの主要事業である食品事業は、国内市場の縮小や世帯構成の変化、食品の要求品質水準の高度化、海外進出の活発化等、大きく環境が変化しております。このような環境下で当社グループが成長するためには、「調味料メーカー」として“たれ・素・スープ”に力点を置き、新たな市場にチャレンジしていくことが重要であります。

当社グループでは、対処すべき主な経営課題として以下のとおり設定しております。

##### ①モノづくり体制の再構築

生産体制の再構築及びR&Dの強化により、“おいしさの追求”を推進する。エバラの強みである“たれ”を進化させ、トップブランドの地位をさらに確固たるものにする。

##### ②お客様へのコンタクト強化

お客様の各世代に対応した商品を、通信販売、コンビニエンスストア、ミニスーパー等の各世代に適合した販路を通じて提供することで、お客様とのコンタクトポイントを増やす。また、エリアマーケティングを強化する。

##### ③情報発信力の強化

エバラブランドの価値訴求を一層推進するため、情報発信力を高める。より多様なメディアを通じ、お客様との活発な情報交流を図る。

##### ④海外事業及びチルド事業の取り組み

中国で展開している荏原食品（上海）有限公司のさらなる成長を図り、アジアの他エリアへの展開を進める。また、合弁事業化したチルド事業を軌道に乗せる。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年3月期から平成26年3月期までの3ヶ年を対象とする中期経営計画を策定し、最終年度である平成26年3月期の業績目標として、売上高517億円、営業利益22億円、営業利益率4.3%、経常利益24億円の達成を掲げております。これは、中長期的な成長のための戦略的な投資と株主還元の原因に繋がる利益指標の管理が経営上の重要な課題であると認識しているためであります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,294,081	※1 6,763,209
受取手形及び売掛金	7,764,806	9,152,079
有価証券	1,088,202	700,112
商品及び製品	1,242,285	1,303,569
原材料及び貯蔵品	392,477	438,829
繰延税金資産	390,211	427,474
その他	585,616	552,138
貸倒引当金	△4,247	△4,375
流動資産合計	17,753,434	19,333,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497,288	9,554,904
減価償却累計額	△6,570,475	△6,816,623
建物及び構築物（純額）	2,926,813	2,738,280
機械装置及び運搬具	6,835,925	7,277,534
減価償却累計額	△4,433,359	△5,063,789
機械装置及び運搬具（純額）	2,402,565	2,213,745
工具、器具及び備品	1,464,212	1,570,798
減価償却累計額	△1,263,993	△1,361,859
工具、器具及び備品（純額）	200,218	208,939
土地	3,008,831	3,008,831
建設仮勘定	—	6,279
有形固定資産合計	8,538,429	8,176,076
無形固定資産	363,287	349,325
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,114,708	※2 1,994,026
長期貸付金	14,231	10,791
繰延税金資産	1,227,111	1,008,265
その他	739,583	751,500
貸倒引当金	△63,721	△56,526
投資その他の資産合計	4,031,914	3,708,057
固定資産合計	12,933,631	12,233,459
資産合計	30,687,065	31,566,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,679,628	※1 6,063,419
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,114,373	1,419,476
未払法人税等	562,347	533,319
賞与引当金	253,885	270,941
販売促進引当金	505,107	485,714
災害損失引当金	56,968	—
その他	576,755	389,033
流動負債合計	8,915,470	9,328,309
固定負債		
退職給付引当金	2,753,749	2,842,615
資産除去債務	11,404	11,563
その他	289,885	228,867
固定負債合計	3,055,039	3,083,046
負債合計	11,970,509	12,411,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,257
利益剰余金	17,500,107	17,866,080
自己株式	△1,857,573	△1,860,411
株主資本合計	18,684,926	19,048,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,688	124,277
為替換算調整勘定	△12,059	△17,197
その他の包括利益累計額合計	31,629	107,079
純資産合計	18,716,555	19,155,141
負債純資産合計	30,687,065	31,566,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	49,313,357	49,094,820
売上原価	25,577,318	25,436,909
売上総利益	23,736,039	23,657,910
販売費及び一般管理費	※1,2 21,655,491	※1,2 21,818,843
営業利益	2,080,548	1,839,066
営業外収益		
受取利息	25,936	20,555
受取配当金	21,734	24,002
受取賃貸料	23,337	37,876
保険解約返戻金	47,508	6,503
その他	28,795	43,528
営業外収益合計	147,313	132,466
営業外費用		
支払利息	3,835	3,659
為替差損	460	—
持分法による投資損失	—	119,794
その他	120	9,383
営業外費用合計	4,416	132,838
経常利益	2,223,444	1,838,695
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,148	※3 711
災害損失引当金戻入額	—	13,634
特別利益合計	1,148	14,345
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,442	—
固定資産除却損	※5 15,406	※5 14,813
投資有価証券評価損	—	30,224
ゴルフ会員権評価損	1,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	—
災害による損失	※6 93,391	—
災害損失引当金繰入額	※6 56,968	—
特別損失合計	207,760	45,037
税金等調整前当期純利益	2,016,833	1,808,003
法人税、住民税及び事業税	963,496	1,005,595
法人税等調整額	△50,745	149,921
法人税等合計	912,750	1,155,517
少数株主損益調整前当期純利益	1,104,082	652,485
当期純利益	1,104,082	652,485

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,104,082	652,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,985	80,588
為替換算調整勘定	△34,356	△5,138
その他の包括利益合計	△108,342	※1,2 75,450
包括利益	995,740	727,935
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995,740	727,935
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,136	1,387,136
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,257	1,655,257
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,682,606	17,500,107
当期変動額		
剰余金の配当	△286,580	△286,511
当期純利益	1,104,082	652,485
当期変動額合計	817,501	365,973
当期末残高	17,500,107	17,866,080
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,854,225	△1,857,573
当期変動額		
自己株式の取得	△3,348	△2,837
当期変動額合計	△3,348	△2,837
当期末残高	△1,857,573	△1,860,411
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,870,773	18,684,926
当期変動額		
剰余金の配当	△286,580	△286,511
当期純利益	1,104,082	652,485
自己株式の取得	△3,348	△2,837
当期変動額合計	814,153	363,135
当期末残高	18,684,926	19,048,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	117,674	43,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,985	80,588
当期変動額合計	△73,985	80,588
当期末残高	43,688	124,277
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,296	△12,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,356	△5,138
当期変動額合計	△34,356	△5,138
当期末残高	△12,059	△17,197
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	139,971	31,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,342	75,450
当期変動額合計	△108,342	75,450
当期末残高	31,629	107,079
純資産合計		
当期首残高	18,010,744	18,716,555
当期変動額		
剰余金の配当	△286,580	△286,511
当期純利益	1,104,082	652,485
自己株式の取得	△3,348	△2,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△108,342	75,450
当期変動額合計	705,810	438,585
当期末残高	18,716,555	19,155,141



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,016,833	1,808,003
減価償却費	1,283,899	1,219,624
固定資産除却損	15,406	14,813
固定資産売却損益(△は益)	294	△711
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,291	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,224
災害損失	93,391	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,350	△7,066
退職給付引当金の増減額(△は減少)	195,877	88,865
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,480	17,056
販売促進引当金の増加額(△は減少)	70,053	△19,392
災害損失引当金の増減額(△は減少)	56,968	△56,968
受取利息及び受取配当金	△47,671	△44,557
支払利息	3,835	3,659
持分法による投資損益(△は益)	—	119,794
売上債権の増減額(△は増加)	△616,735	△1,391,623
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,399	△108,121
仕入債務の増減額(△は減少)	475,284	384,039
未払消費税等の増減額(△は減少)	125,009	△82,517
長期未払金の増減額(△は減少)	△104,367	△67,675
未払金の増減額(△は減少)	△235,540	286,286
その他	△56,709	119,718
小計	3,355,350	2,313,450
利息及び配当金の受取額	41,977	43,317
利息の支払額	△4,200	△3,659
法人税等の支払額	△915,461	△1,041,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,666	1,312,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	6,806	9,428
貸付けによる支出	△19,248	△9,800
定期預金の払戻による収入	610,000	51,100
定期預金の預入による支出	△24,130	△684,067
投資有価証券の償還による収入	—	350,000
投資有価証券の取得による支出	△527,000	△10,212
有価証券の償還による収入	730,000	1,590,143
有価証券の取得による支出	△1,091,846	△899,770
有形固定資産の売却による収入	11,593	1,818
有形固定資産の取得による支出	△1,804,642	△943,243
無形固定資産の取得による支出	△298,647	△80,111
関係会社株式の取得による支出	—	△250,000
ゴルフ会員権の売却による収入	10,500	7,000
ゴルフ会員権の取得による支出	△28,000	△3,650
その他	111,143	△15,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,313,472	△886,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△285,810	△285,529
自己株式の取得による支出	△3,348	△2,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,158	△288,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,101	△521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130,066	136,273
現金及び現金同等物の期首残高	6,065,167	5,935,101
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,935,101	※ 6,071,374

(5) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)横浜エージェンシー

(株)エバラ物流

(株)サンリバティール横浜

荏原食品(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

上海游彩食餐飲有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上海游彩食餐飲有限公司は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

株式会社エバラC Jフレッシュフーズ

株式会社エバラC Jフレッシュフーズについては合弁会社として設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社上海游彩食餐飲有限公司は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社が親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日 荏原食品(上海)有限公司

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の一部は定率法を採用しております。(ただし、当社及び連結子会社の一部は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

また、在外子会社につきましては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 販売促進引当金

当社は、決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して決算日以降に支払の見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	144,500千円	144,500千円
計	144,500	144,500

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	88,892千円	85,392千円
計	88,892	85,392

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	7,488千円	137,603千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	2,950,643千円	3,022,982千円
退職給付費用	369,489	440,207
減価償却費	274,495	257,372
広告宣伝費	2,895,020	2,879,441
拡販費	6,604,551	6,556,964
運搬費	2,185,374	2,235,664
賞与引当金繰入額	164,612	169,336
販売促進引当金繰入額	505,107	485,714

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	659,237千円	679,064千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	758千円	—千円
機械装置及び運搬具	—	711
工具、器具及び備品	1	—
土地	388	—
計	1,148	711

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,442千円	—千円
計	1,442	—

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,746千円	1,784千円
機械装置及び運搬具	10,537	10,887
工具、器具及び備品	1,121	1,849
無形固定資産	—	216
投資その他の資産 その他	—	75
計	15,406	14,813

※6. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品及び原材料減失	80,453千円	—千円
その他	12,937	—
災害による損失 計	93,391	—

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品及び原材料廃棄費用	18,433千円	—千円
固定資産修繕費	17,528	—
その他	21,006	—
災害損失引当金繰入額 計	56,968	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	88,636千円	
組替調整額	30,224	118,861千円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△5,138	△5,138
税効果調整前合計		113,723
税効果額		△38,272
その他の包括利益合計		75,450

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	118,861千円	△38,272千円	80,588千円
為替換算調整勘定	△5,138千円	—千円	△5,138千円
その他の包括利益合計	113,723	△38,272	75,450

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式(注)				
普通株式	1,784	2	—	1,786
合計	1,784	2	—	1,786

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	286,580	27	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	利益剰余金	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,398	—	—	12,398
合計	12,398	—	—	12,398
自己株式（注）				
普通株式	1,786	2	—	1,788
合計	1,786	2	—	1,788

（注）普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	286,511	27	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	286,457	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,294,081千円	6,763,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△358,980	△991,947
有価証券勘定	—	300,112
現金及び現金同等物	5,935,101	6,071,374



(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,174,207	896,079	278,128
工具、器具及び備品	107,575	80,456	27,118
合計	1,281,782	976,535	305,246

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	659,670	538,258	121,412
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	693,943	564,144	129,798

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	179,873	110,345
1年超	138,107	26,302
合計	317,980	136,648

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	323,886	184,640
減価償却費相当額	311,929	175,499
支払利息相当額	7,041	3,893

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	101,841	73,503
1年超	222,186	145,371
合計	324,027	218,874

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定して運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の与信管理規程及び売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度毎に把握する体制としています。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、円貨建ての格付けの高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次データに基づき資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を連結売上高の1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,294,081	6,294,081	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,764,806		
貸倒引当金(*)	△697		
	7,764,109	7,764,109	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	2,186,801	2,156,696	△30,104
その他有価証券	914,001	914,001	—
資産計	17,158,993	17,128,888	△30,104
(1) 支払手形及び買掛金	5,679,628	5,679,628	—
(2) 短期借入金	166,404	166,404	—
(3) 未払金	1,114,373	1,114,373	—
(4) 未払法人税等	562,347	562,347	—
負債計	7,522,753	7,522,753	—

(\*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,763,209	6,763,209	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,152,079		
貸倒引当金(*)	△799		
	9,151,280	9,151,280	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的債券	1,149,033	1,132,709	△16,324
その他有価証券	1,310,882	1,310,882	—
資産計	18,374,406	18,358,082	△16,324
(1) 支払手形及び買掛金	6,063,419	6,063,419	—
(2) 短期借入金	166,404	166,404	—
(3) 未払金	1,419,476	1,419,476	—
(4) 未払法人税等	533,319	533,319	—
負債計	8,182,619	8,182,619	—

(\*)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。マネー・マネジメント・ファンドは、時価が帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	102,108	234,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,294,081	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,764,806	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	248,599	—	—
(2) 社債	288,202	500,000	350,000	—
(3) その他	800,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	15,147,090	748,599	350,000	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,763,209	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,152,079	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	249,033	—	—
(2) 社債	—	500,000	—	—
(3) その他	400,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	300,112	—	—	—
合計	16,615,402	749,033	—	—

(注) 上表の「その他有価証券のうち満期があるもの」の「(2)その他」はマネー・マネジメント・ファンド  
であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	248,599	259,826	11,227
	(2) 社債	446,858	451,930	5,071
	(3) その他	—	—	—
	小計	695,457	711,757	16,299
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	691,343	644,939	△46,404
	(3) その他	800,000	800,000	—
	小計	1,491,343	1,444,939	△46,404
合計		2,186,801	2,156,696	△30,104

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	249,033	257,399	8,365
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	249,033	257,399	8,365
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500,000	475,310	△24,690
	(3) その他	400,000	400,000	—
	小計	900,000	875,310	△24,690
合計		1,149,033	1,132,709	△16,324

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	538,206	382,130	156,076
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	538,206	382,130	156,076
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	375,795	458,566	△82,771
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	375,795	458,566	△82,771
合計		914,001	840,696	73,304

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 102,108千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	661,483	421,251	240,232
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	661,483	421,251	240,232
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	349,286	397,433	△48,147
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	300,112	300,112	—
	小計	649,399	697,546	△48,147
合計		1,310,882	1,118,797	192,085

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 96,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、上表の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「(3)その他」は、マネー・マネジメント・ファンドであります。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,224千円（その他有価証券の株式30,224千円）減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、同一銘柄について当連結会計年度末を含む過去4四半期連結会計期間末のうち3回以上30～50%程度下落している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度及び、それ以外に当社は、総合型厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	23,797,022千円	24,586,592千円
年金財政計算上の給付債務の額	26,108,916千円	27,262,485千円
差引額	△2,311,894千円	△2,675,893千円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.79% (自平成22年3月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 6.86% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

#### (3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,807,543千円、剰余金2,405,781千円及び資産評価調整額△2,910,132千円であります。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△1,751,660千円、剰余金164,893千円及び資産評価調整額△1,089,126千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度14,632千円、当連結会計年度15,107千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△2,980,145	△3,081,478
(2) 年金資産(千円)	77,322	77,741
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△2,902,822	△3,003,736
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	183,178	192,499
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	△34,105	△31,377
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	△2,753,749	△2,842,615
(8) 前払年金費用(千円)	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△2,753,749	△2,842,615

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	172,351	230,759
(2) 利息費用 (千円)	55,588	58,092
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	39,389	38,843
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△1,364	—
小計	265,965	327,695
(7) 総合型厚生年金基金掛金	133,555	137,666
(8) 確定拠出型年金制度掛金	135,782	139,921
退職給付費用合計 (千円)	535,302	605,283

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
—%	—%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数  
13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数  
13年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数  
一括

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	45,670	40,072
賞与引当金	103,278	104,496
販売促進引当金	204,063	185,542
その他	37,199	97,362
繰延税金資産の純額	390,211	427,474
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,113,709	1,016,487
長期未払金	38,047	20,370
土地評価損	508,556	430,504
ゴルフ会員権評価損	35,998	30,342
固定資産評価差額	2,311	2,223
投資有価証券評価損	46,276	51,103
貸倒引当金	16,951	12,784
その他	39,520	25,396
小計	1,801,371	1,589,214
評価性引当額	△544,643	△513,139
繰延税金資産合計	1,256,728	1,076,074
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,616	△67,808
繰延税金資産の純額	1,227,111	1,008,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割等	1.4	1.5
試験研究費の特別控除額	△1.8	△2.0
評価性引当額	1.8	2.6
持分法による投資損失	—	2.7
繰延税金資産未計上の海外連結子会社の当期損失	0.9	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.0
過年度法人税額	—	2.8
その他	△0.9	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	63.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は153,664千円減少し、法人税等調整額が163,461千円、その他有価証券評価差額金が9,797千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

共同支配企業の形成

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 チルド事業

事業の内容 日本国内における家庭用チルド商品の販売

(2) 企業結合日

平成23年6月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社とCJ CheilJedang Corporation（韓国 ソウル市）の持分比率を50対50とする合弁会社の設立

(4) 結合後企業の名称

株式会社エバラCJフレッシュフーズ

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、平成18年度からチルド事業に参入し事業を育成してまいりましたが、さらなる事業成長を実現するためには、商品開発及び生産管理機能を強化することが大きな課題となっております。

そこで今般、これら課題を克服するため、CJ CheilJedang Corporationとの間で共同支配企業を形成する合弁事業契約を締結しました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社とCJ CheilJedang Corporationとの間で、両社が株式会社エバラCJフレッシュフーズの共同支配企業となる合弁事業契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある株式であります。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、株式会社エバラCJフレッシュフーズは当社の持分法適用関連会社となっております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは食品事業を主な業務としており、「食品事業」を報告セグメントとしております。

「食品事業」は肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	44,395,434	4,917,922	49,313,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	44,395,434	4,917,922	49,313,357
セグメント利益	2,314,479	90,818	2,405,297
セグメント資産	28,359,111	4,784,942	33,144,054
その他の項目			
減価償却費	1,197,491	86,792	1,284,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,890	421,727	944,618

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	43,848,753	5,246,067	49,094,820
セグメント利益	1,992,525	188,741	2,181,267
セグメント資産	28,488,338	5,522,951	34,011,290
その他の項目			
減価償却費	1,112,491	107,430	1,219,922
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	738,459	123,958	862,418

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,314,479	1,992,525
「その他」の区分の利益	90,818	188,741
全社費用（注）	△324,749	△342,200
連結財務諸表の営業利益	2,080,548	1,839,066

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,359,111	28,488,338
「その他」の区分の資産	4,784,942	5,522,951
債権の相殺消去	△2,456,988	△2,444,792
連結財務諸表の資産合計	30,687,065	31,566,497

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,197,491	1,112,491	86,792	107,430	△384	△297	1,283,899	1,219,624
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	522,890	738,459	421,727	123,958	—	—	944,618	862,418



【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社菱食	5,953,118	食品事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	6,303,953	食品事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,763.79円 1株当たり当期純利益金額 104.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,805.46円 1株当たり当期純利益金額 61.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,104,082	652,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,104,082	652,485
期中平均株式数 (株)	10,612,922	10,610,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,528,124	4,315,889
受取手形	10,642	12,486
売掛金	7,076,681	8,384,314
有価証券	1,088,202	700,112
商品及び製品	1,214,826	1,287,319
原材料及び貯蔵品	379,982	421,986
前払費用	133,923	104,295
繰延税金資産	344,068	348,381
未収入金	387,857	320,401
その他	135,033	169,685
貸倒引当金	△759	△886
流動資産合計	15,298,583	16,063,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,567,644	6,608,705
減価償却累計額	△4,842,288	△4,979,550
建物(純額)	1,725,355	1,629,154
構築物	1,818,555	1,822,423
減価償却累計額	△1,554,852	△1,596,950
構築物(純額)	263,702	225,472
機械及び装置	6,565,027	6,970,294
減価償却累計額	△4,292,218	△4,878,617
機械及び装置(純額)	2,272,809	2,091,676
車両運搬具	56,301	63,417
減価償却累計額	△50,616	△55,872
車両運搬具(純額)	5,685	7,545
工具、器具及び備品	1,350,930	1,434,555
減価償却累計額	△1,193,256	△1,272,996
工具、器具及び備品(純額)	157,673	161,558
土地	2,735,218	2,735,218
有形固定資産合計	7,160,444	6,850,626
無形固定資産		
ソフトウェア	336,318	286,971
ソフトウェア仮勘定	1,798	1,963
電話加入権	9,950	9,950
無形固定資産合計	348,068	298,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105,245	1,854,353
関係会社株式	1,127,367	1,377,367
出資金	101	101
長期貸付金	—	310
従業員に対する長期貸付金	7,682	5,842
関係会社長期貸付金	400,226	333,316
破産更生債権等	194	—
長期前払費用	2,601	6,159
敷金及び保証金	237,474	229,414
繰延税金資産	1,142,558	949,735
ゴルフ会員権	103,100	106,600
その他	21,000	17,500
貸倒引当金	△44,105	△40,403
投資その他の資産合計	5,103,447	4,840,297
固定資産合計	12,611,960	11,989,809
資産合計	27,910,543	28,053,796
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,591,742	2,511,023
買掛金	1,937,265	1,880,752
短期借入金	166,404	166,404
未払金	※1 1,741,988	※1 1,915,042
未払費用	80,423	156,286
未払法人税等	476,916	394,212
未払消費税等	160,725	36,493
前受金	1,205	1,293
預り金	32,573	33,767
前受収益	584	584
賞与引当金	181,616	180,356
販売促進引当金	505,107	485,714
災害損失引当金	42,281	—
設備関係支払手形	205,254	26,644
流動負債合計	8,124,088	7,788,576
固定負債		
退職給付引当金	2,660,837	2,736,651
その他	230,235	217,762
固定負債合計	2,891,072	2,954,414
負債合計	11,015,161	10,742,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金		
資本準備金	1,655,201	1,655,201
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	1,655,257	1,655,257
利益剰余金		
利益準備金	21,905	21,905
その他利益剰余金		
別途積立金	13,769,500	13,769,500
繰越利益剰余金	1,875,516	2,213,253
利益剰余金合計	15,666,921	16,004,658
自己株式	△1,857,573	△1,860,411
株主資本合計	16,851,740	17,186,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,642	124,166
評価・換算差額等合計	43,642	124,166
純資産合計	16,895,382	17,310,805
負債純資産合計	27,910,543	28,053,796

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	44,145,600	43,605,562
売上原価		
製品期首たな卸高	1,189,016	1,214,826
当期製品製造原価	21,274,670	20,847,382
合計	22,463,686	22,062,208
製品期末たな卸高	1,214,826	1,287,319
他勘定振替高	※1 316,651	※1 284,250
製品売上原価	20,932,208	20,490,638
売上総利益	23,213,391	23,114,923
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,647,909	2,681,364
退職給付費用	349,958	419,054
賞与引当金繰入額	130,493	129,799
支払手数料	1,504,190	1,495,546
減価償却費	252,544	229,826
広告宣伝費	3,370,973	3,389,520
拡販費	6,583,732	6,535,078
運搬費	2,384,878	2,364,441
販売リベート	227,059	240,526
販売促進引当金繰入額	505,107	485,714
貸倒引当金繰入額	87	120
その他	3,529,941	3,748,308
販売費及び一般管理費合計	※2,3,4 21,486,875	※2,3,4 21,719,301
営業利益	1,726,516	1,395,622
営業外収益		
受取利息	※3 7,013	※3 5,440
有価証券利息	21,728	18,531
受取配当金	※3 79,056	※3 89,394
受取賃貸料	※3 29,608	※3 44,012
原料残滓収入	5,620	3,619
その他	17,338	34,884
営業外収益合計	160,365	195,883
営業外費用		
支払利息	※3 5,538	※3 5,011
為替差損	67	—
返品差損費	—	1,049
営業外費用合計	5,605	6,060
経常利益	1,881,275	1,585,444

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	110	—
固定資産売却益	※5 1,148	—
災害損失引当金戻入額	—	11,838
特別利益合計	1,258	11,838
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,442	—
固定資産除却損	※7 15,375	※7 14,249
投資有価証券評価損	—	30,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,993	—
災害による損失	※8 89,663	—
災害損失引当金繰入額	※8 42,281	—
特別損失合計	183,757	44,474
税引前当期純利益	1,698,776	1,552,809
法人税、住民税及び事業税	792,890	778,213
法人税等調整額	△72,144	150,347
法人税等合計	720,745	928,560
当期純利益	978,031	624,248



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	11,840,902	55.6	11,851,391	56.9
II 労務費		1,466,264	6.9	1,463,965	7.0
III 経費		2,206,410	10.4	2,067,429	9.9
IV 製品仕入高		5,761,092	27.1	5,464,595	26.2
当期総製造費用		21,274,670	100.0	20,847,382	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		21,274,670		20,847,382	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		21,274,670		20,847,382	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算は、実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>2. ※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>907,193千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>177,232</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>336,305</td> </tr> </table>	減価償却費	907,193千円	修繕費	177,232	リース料	336,305	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. ※ 1 経費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>851,878千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>222,425</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>219,527</td> </tr> </table>	減価償却費	851,878千円	修繕費	222,425	リース料	219,527
減価償却費	907,193千円												
修繕費	177,232												
リース料	336,305												
減価償却費	851,878千円												
修繕費	222,425												
リース料	219,527												

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,387,136	1,387,136
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,387,136	1,387,136
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,655,201	1,655,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,201	1,655,201
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56	56
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,655,257	1,655,257
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,655,257	1,655,257
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	21,905	21,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,905	21,905
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	13,769,500	13,769,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,769,500	13,769,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,184,066	1,875,516
当期変動額		
剰余金の配当	△286,580	△286,511
当期純利益	978,031	624,248
当期変動額合計	691,450	337,736
当期末残高	1,875,516	2,213,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	14,975,471	15,666,921
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△286,580	△286,511
当期純利益	978,031	624,248
当期変動額合計	691,450	337,736
当期末残高	15,666,921	16,004,658
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,854,225	△1,857,573
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△3,348	△2,837
当期変動額合計	△3,348	△2,837
当期末残高	△1,857,573	△1,860,411
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,163,638	16,851,740
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△286,580	△286,511
当期純利益	978,031	624,248
自己株式の取得	△3,348	△2,837
当期変動額合計	688,102	334,898
当期末残高	16,851,740	17,186,639
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	117,445	43,642
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,803	80,524
当期変動額合計	△73,803	80,524
当期末残高	43,642	124,166
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	117,445	43,642
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,803	80,524
当期変動額合計	△73,803	80,524
当期末残高	43,642	124,166
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,281,083	16,895,382
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△286,580	△286,511
当期純利益	978,031	624,248
自己株式の取得	△3,348	△2,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,803	80,524
当期変動額合計	614,298	415,422
当期末残高	16,895,382	17,310,805

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置、車両運搬具 2～10年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

決算日以前の小売段階での特売条件販売に関連して、決算日以降に支払が見込まれる販売促進費に備えるため、過去の実績に基づいた見積額を販売促進引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	681,792千円	677,204千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費（見本費他）であります。

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%であります。

※3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,181,143千円	7,270,981千円
営業外収益		
受取利息	5,250	4,615
受取配当金	57,372	65,442
受取賃貸料	6,675	6,675
営業外費用		
支払利息	1,770	1,410

※4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	659,237千円	679,064千円

※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	758千円	—千円
工具、器具及び備品	1	—
土地	388	—
計	1,148	—

※6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,442千円	—千円
計	1,442	—

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	3,169千円	1,546千円
構築物	577	—
機械及び装置	10,493	10,855
車輛運搬具	44	31
工具、器具及び備品	1,091	1,598
ソフトウェア	—	216
計	15,375	14,249

※8. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品及び原材料減失	80,453千円	—千円
その他	9,209	—
災害による損失 計	89,663	—

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品及び原材料廃棄費用	18,433千円	—千円
固定資産修繕費	10,815	—
その他	13,032	—
災害損失引当金繰入額 計	42,281	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	1,784	2	—	1,786
合計	1,784	2	—	1,786

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	1,786	2	—	1,788
合計	1,786	2	—	1,788

(注) 普通株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

食品事業における製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,141,207	872,085	269,122
工具、器具及び備品	107,575	80,456	27,118
合計	1,248,782	952,541	296,240

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	626,670	509,550	117,120
工具、器具及び備品	34,272	25,886	8,386
合計	660,943	535,436	125,507

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	174,973	107,262
1年超	133,552	24,831
合計	308,526	132,094



(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	318,834	179,588
減価償却費相当額	307,215	170,784
支払利息相当額	6,793	3,740

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,367千円、関連会社株式250,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,127,367千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成24年3月31日) (千円)
流動の部		
繰延税金資産		
未払事業税	38,620	28,704
未払事業所税	2,662	2,576
賞与引当金	73,373	68,896
販売促進引当金	204,063	185,542
法定福利費否認	10,806	10,696
その他	14,542	51,965
繰延税金資産の純額	344,068	348,381
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,074,978	978,102
長期未払金	13,479	16,317
土地評価損	508,556	430,504
ゴルフ会員権評価損	34,726	30,342
投資有価証券評価損	46,276	51,103
その他	38,767	24,249
小計	1,716,784	1,530,619
評価性引当額	△544,643	△513,139
繰延税金資産合計	1,172,141	1,017,480
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△29,582	△67,744
繰延税金資産の純額	1,142,558	949,735

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日) (%)	当事業年度 (平成24年3月31日) (%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6	△2.0
住民税均等割等	1.5	1.6
試験研究費の特別控除額	△2.1	△2.3
評価性引当額	—	3.0
過年度法人税額	—	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	9.8
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	59.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は142,227千円減少し、法人税等調整額が152,014千円、その他有価証券評価差額金が9,787千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

前事業年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

当事業年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,592.17円	1株当たり純資産額 1,631.62円
1株当たり当期純利益金額 92.15円	1株当たり当期純利益金額 58.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益（千円）	978,031	624,248
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	978,031	624,248
期中平均株式数（株）	10,612,922	10,610,557

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動（平成24年6月22日予定）

#### ①新任取締役候補

取締役 今井 秀明（現 執行役員製造部門及び研究部門担当）

取締役 近藤 康弘（現 執行役員営業部門担当）

取締役 森村 剛士（現 執行役員開発部門担当兼開発本部長）

#### ②退任予定取締役

取締役 真名田 哲也（上席執行役員就任予定）

取締役 渡邊 啓一（株式会社エバラ物流 相談役）

取締役 横井 秀則（顧問就任予定）

### (2) その他

該当事項はありません。